



2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社KeyHolder 上場取引所 東
 コード番号 4712 URL https://www.keyholder.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 善洋
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大出 悠史 TEL 03 (5843) 8888
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	16,786	56.9	743	△53.7	689	△30.8	375	△66.4	461	△64.2	352	△68.3
2020年12月期	10,700	—	1,605	—	996	—	1,117	—	1,288	—	1,112	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	26.53	26.53	3.0	2.4	4.4
2020年12月期	78.91	78.85	10.3	3.7	15.0

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 852百万円 2020年12月期 2,784百万円

(注) 2019年12月期は、決算期変更により2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となっております。従いまして、2020年12月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	27,700	16,393	16,769	60.5	885.61
2020年12月期	28,901	13,704	13,994	48.4	830.38

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	676	57	△521	3,607
2020年12月期	1,677	△3,028	△26	3,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	168	12.7	1.3
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	189	37.7	1.2
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

連結業績予想につきましては、現時点で適切かつ合理的な業績予想の算定が困難なため開示を控えております。なお、当該理由等につきましては、添付P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載しておりますのでご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期	18,962,410株	2020年12月期	16,870,768株
② 期末自己株式数	2021年12月期	27,186株	2020年12月期	18,301株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	17,393,400株	2020年12月期	16,332,497株

(注) 当社は、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,875	534.1	1,151	—	1,104	—	1,174	—
2020年12月期	295	—	△733	—	△747	—	45	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	67.55	—
2020年12月期	2.76	2.76

(注) 2019年12月期は、決算期変更により2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となっております。従いまして、2020年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	18,171		16,141		88.3	847.07		
2020年12月期	19,421		12,626		64.5	743.62		

(参考) 自己資本 2021年12月期 16,039百万円 2020年12月期 12,531百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株をはじめ感染症による金融経済財政政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響に対する懸念等から、国民生活及び国内外経済においては依然として下振れするリスクに十分留意する必要があると、先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、機動的に必要なかつ十分な対策を行うこととし、政府・自治体からの要請等に対しては、積極的な措置を講じております。

このような中、当連結会計年度におきましても、将来の収益体質向上を見据えた積極的な取り組みを行いました。

2021年1月31日には、株式会社 a l l f u z（以下「AF」という。）がフォーサイドメディア株式会社から、アーティストのミュージックビデオやライブDVD等の制作を行う映像制作事業を譲り受けたほか、2021年6月18日付け「代表取締役の異動（2名代表制）に関するお知らせ」のとおり、エンターテインメント業界出身の代表取締役社長を務める赤塚善洋に加え、映像制作業界出身で取締役副社長である森田篤を代表取締役副社長とする2名代表制への体制変更を行い、各事業に係る経営方針の浸透や意思決定の迅速化ならびに、経営体制の一層の強化による企業価値の向上を企図する等、積極的な事業規模の拡大に向けた取り組みを行いました。

また、株式会社ノース・リバー（以下「NR」という。）では、事業の集中と分担を明確にする目的で、一般貸切・乗用旅客自動車運送事業等を分社化し、株式会社エーカンパニーを設立したほか、株式会社ゼスト（以下「ZST」という。）ならびに株式会社UNITED PRODUCTIONS（以下「UP」という。）など、各子会社におきましても、組織体制や事業内容の見直し等を積極的に実施いたしました。

さらに、当社の株主構成にも大きな変動があり、2021年12月17日付け「（開示事項の経過）第2回新株予約権の行使状況に関するお知らせ」のとおり、第2回新株予約権につきまして、秋元康氏及び秋元伸介氏が保有する新株予約権のうちの半数が行使され、当社の大株主として参画いただくことにより、一層の強固なコミットメントをいただける体制となったと考えております。

総合エンターテインメント事業では、新規に所属する女優やタレントが増加したほか、アーティストによる新曲の発売や各種イベントの開催のほか、様々な企業やファッションブランド等とのタイアップやコラボ企画の展開等、積極的な活動を展開いたしました。映像制作事業につきましては、既存の番組制作の進捗に加え、幾つかの映画製作委員会への出資を通して、撮影や各種マーケティング等で製作参加している映画が順次全国公開される等、実績を積み上げました。広告代理店事業につきましては、各種継続案件を着実に積み上げることで売上強化に努めました。

なお、各セグメントに含まれない業績への影響としましては、当連結会計年度におきまして、投資有価証券の売却に係る利益244百万円を計上しております。

各事業の詳細につきましては、後述のセグメント別概況にて記載しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上収益16,786百万円（前期比+56.9%）、営業利益743百万円（前期比△53.7%）、税引前利益689百万円（前期比△30.8%）、親会社の所有者に帰属する当期利益461百万円（前期比△64.2%）となりました。

なお、通期連結業績につきましては、本日付け「通期連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」でもご説明しておりますのでご参照ください。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<セグメント別概況>

〔総合エンターテインメント事業〕

(ライブ・エンターテインメント部門)

同部門につきましては、Z S T及びNRならびに株式会社A. M. Entertainmentが、アーティストやタレント、スポーツ選手等の運営・管理を行っております。

SKE48は、入場制限を行いつつ実施した劇場公演のほか、サンリオピューロランドの人気キャラクターである「KURUMI」やファッションブランド等とのコラボ企画、各種イベント・番組への出演などを実施いたしました。また、SKE48結成時からのメンバーであった松井珠理奈をセンターとした27曲目のシングル「恋落ちフラグ」や、研究生の「林美滯」を初選抜初センターに抜擢した28曲目のシングル「あの頃の君を見つけた」をリリースし、両曲共にオリコン週間シングルランキングにおいて初登場連続1位を獲得し24作連続でシングル1位となり、さらにシングル連続1位獲得作品数でも、女性アーティストとして歴代4位タイとなりました。

乃木坂46は、2月に9周年ライブ「9th YEAR BIRTHDAY LIVE」を開催し、2日間合計の視聴チケット販売数は約24万枚を超えたほか、当該ツアーの配信に関わる推定視聴者数は72万人を上回りました。また、2年ぶりとなる「真夏の全国ツアー2021」を、大阪・宮城・愛知・福岡、東京の1都1府3県での開催や新曲のアンダーメンバーのみで開催されるアンダーライブのほか、「生田絵梨花」の卒業ライブを行う等、引き続き積極的な活動を展開いたしました。

Novelbrightは、メジャーデビュー後初となる1stアルバム「開幕宣言」を4月28日にリリースした後、数多くの音楽番組への出演に加え、ドラマや映画等の主題歌に書き下ろした新曲をリリースしたほか、チーム戦略バトルゲーム「ポケモンユナイト」のタイアップソングを担当する等、様々なコンテンツとのタイアップも含めて、多方面で活躍しております。

さらに、既存の所属アーティストやタレントの活動を積極的に展開する一方、1999年にメジャーデビューし「月光花」等数々の楽曲をヒットさせてきたヴィジュアル系ロックバンド「Janne Da Arc」の元メンバーであるyou(Gt)・kiyo(Key)の2人が中心となり結成された「Nicori Light Tours (ニコリライトツアー)」のデビューや、サッカー日本代表にしてベルギー1部リーグの「KベールスホットVA」に所属している「鈴木武蔵選手」とのメディアマネジメント契約を締結する等、所属アーティスト、タレント等の拡充にも引き続き尽力しております。

しかしながら、当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大とその後の蔓延状況や東京オリンピックの開催等により、首都圏における各種イベントや、所謂夏の風物詩となっている音楽系の大型イベント等が軒並み中止や大幅な制限を加えての開催となる等、依然としてエンタメ業界にとって厳しい状況が続いております。このような中、Z S Tにおきましては社内の組織再編のほか、一部の所属アーティストにおける契約の見直しを行うなど、一層の効率的な事業活動に向けた対策を行ったほか、NRにおいては組織再編による収益力の強化を図る等、様々な展開を図ったものの、新型コロナウイルス感染症による影響は当初の想定を上回る結果となりました。

(デジタル・コンテンツ部門)

同部門につきましては、AFにおいて、累計900万ダウンロードを超える乃木坂46のメンバーとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションアプリ「乃木恋」や、11月18日に配信開始1周年を迎えた日向坂46のメンバーとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションアプリ「ひなこい」等、スマートフォン向けのゲームアプリの企画・管理・運営やプロモーションに関わる支援を継続して行いました。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益10,096百万円(前期比74.0%)、セグメント利益1,138百万円(前期比△50.2%)となりました。

〔映像制作事業〕

同事業につきましては、UPが既存の人気バラエティ番組や、当社グループの所属アーティスト等のMVに加え、ドラマ等を含めた複数のテレビ番組や映像制作案件を獲得しております。

バラエティ番組では「千鳥の鬼レンチャン(フジテレビ)」や「再現できたら100万円! THE神業チャレンジ(TBS)」等の特番を制作したほか、ドラマ制作では「ボータレス(ひかりTV)」やHuluオリジナル「悪魔とラブソング」等を制作いたしました。当期で最も注目を集めたドラマとして、小栗旬、松山ケンイチ、杏等の豪華俳優陣が出演している10月クールTBS日曜劇場「日本沈没-希望のひと-」が人気を集め、Netflixと組んで地上波ドラマとしては初となる放送同日での配信を行い、反響も大きく好調な視聴率を獲得いたしました。映画の制作(出資)案件では、日米合作映画「映画 太陽の子(©2021 ELEVEN ARTS STUDIOS/「太陽の子」フィルムパートナーズ): 8月6日全国公開」や「アジアの天使(©2021 The Asian Angel Film Partners): 7月2日全国公開」等が相次いで公開されるなど、積極的な活動を展開いたしました。しかしながら、放送局の番組編成の変更に伴ってバラエティ番組の一部が終了するなど、業績への影響も受けております。

また、ワイゼンラージ株式会社(2022年1月11日付けでUPと経営統合し商号をUPに変更しております。)で展開する番組制作スタッフの派遣事業につきましては、数ある派遣先である映像制作会社の一部において、国内環境の影響による派遣の受け入れが減少しているものの、順調に推移いたしました。また、同社では2021年3月より新たに開始したWeb動画・広告動画をリーズナブルに供給できる短尺の広告動画制作事業において、営業力強化等を目的にクラウド型動画配信サービスやソーシャル動画データ及び分析サービスを展開する株式会社エビリーとの業務提携を行い、積極的な展開を行いました。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益4,421百万円（前期比15.1%）、セグメント利益129百万円（前期比△6.0%）となりました。

〔広告代理店事業〕

同事業につきましては、主にAFにおきまして、個人向け大手インターネットサービスプロバイダの広告案件や家庭向け消臭剤等を製造・販売している大手雑貨メーカーの広告に関するキャスティング業務等のほか、国内駐留の外国大使館や大学等のイベントやブランディングに関わる企画・提案・運営を行い、所属アーティストや乃木坂46をはじめ著名アーティスト等とのコラボ企画を提案するなど、年間を通して様々な取り組みを実施いたしました。このほか、大型のスポーツイベントや、スポーツ競技のチーム運営における協賛に関わる広告代理店業務に加え、行政機関や企業等からの依頼案件においても実績を積み上げております。

新規事業として、株式会社FA Project（以下「FAP」という。）にて展開するデジタル広告事業では、クライアントの要望に基づく美容からボディメンテナンスやフィットネス、スクール等の広告案件を、YouTube等の動画配信プラットフォームを中心としたSNS媒体向けに制作し、広告の管理・運用を積極的に図ることで、着実に実績を積み上げております。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益1,895百万円（前期比186.7%）、セグメント利益207百万円（前期のセグメント損失88百万円）となりました。

〔その他事業〕

同事業につきましては、株式会社victにおいてネットスーパーに関わる配送業務のほか、ライブやイベント等で使用する機材運搬を行う運送事業を行うほか、当社及びAFにおいて、不動産賃貸事業を展開しております。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益372百万円（前期比△5.7%）、セグメント損失45百万円（前期のセグメント損失41百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて1,201百万円減の27,700百万円となりました。これは主として営業債権及びその他の債権が増加した一方で、持分法で会計処理している投資及び有形固定資産、無形資産が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3,890百万円減の11,306百万円となりました。これは主としてその他の金融負債が増加した一方で、営業債務及びその他の債務が減少したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて2,689百万円増の16,393百万円となりました。これは主として新株予約権の行使及び新株の発行により、資本金及び資本準備金が増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて212百万円増加し3,607百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、676百万円の資金の増加（前期比△59.7%）となりました。これは主として未収還付法人税等の増加により資金が減少した一方で、営業債務及びその他の債務、契約負債及び預り金の増加により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、57百万円の資金の増加（前期は3,028百万円の資金の減少）となりました。これは主として連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により資金が減少した一方で、利息及び配当金の受取り及び有形固定資産の売却により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、521百万円の資金の減少（前期は26百万円の資金の減少）となりました。これは主として新株発行による収入により資金が増加した一方で、長期借入金の返済により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

現在の国内環境につきましても、年始早々から猛威を振るっている変異株による感染の急拡大によるまん延防止が再発出された状況等から、依然として国内の消費動向ならびに国民生活に影響を及ぼしており、今後も予断を許さない状況となっております。特に当社の総合エンターテインメント分野におけるイベント等の開催や入場制限につきましても、日々、行政機関から出される規制等の影響によって大きく変化しており、当社グループにおける収益への影響も少なくありません。

上記のような状況に加えまして、当社連結業績に反映する一部の関連会社では事業計画の作成時期も異なることから、現時点において係る影響度合いを合理的に算定することは困難な状況にあります。正確性を欠く情報の開示は投資判断に影響を及ぼしかねないとの懸念により、当2021年12月期決算短信における2022年12月期通期連結業績予想の公表は差し控えていただくことと致しました。

当社グループにおきましては、企業としての社会的責任を全うするべく、国内環境の動向に注視しながら、政府・自治体からの要請等に対しては引き続き措置を講じていく一方、機動的に必要なかつ十分な対策を行いながら積極的な事業活動を展開してまいります。

まずは、2021年12月8日付け「当社グループにおける組織再編（連結子会社間の会社分割（吸収分割）及び連結子会社の商号変更）に関するお知らせ」のとおり、2022年1月11日付けで経営統合した新生UPによる収益体質の強化のほか、映像制作において内製していた撮影機材の貸出やポストプロダクション（映像の編集や特殊効果、テロップ等の挿入や、映像に合わせ音楽・効果音・ナレーション等を追加する音声処理作業）の事業化を目的として株式会社T e c h C a r r y（2022年1月11日付けで分割会社であるUPの商号を株式会社T e c h C a r r yに変更しております。）が事業を開始しており、今後も新たな収益機会の創出や収益強化を目的とした組織再編を積極的に行ってまいります。

〔総合エンターテインメント事業〕

ライブ・エンターテインメント部門につきましても、所属アーティスト・モデル・女優・タレント・スポーツ選手等の様々な活動を通して、多くのファンの皆様にご支援いただけるプロダクション運営を行ってまいります。また、業務提携や所属契約等により新たなタレント等を迎えているほか、各種オーディションを通してアーティスト・タレント等新人の発掘・育成を行っており、事業規模の拡大及び早期の収益化に向けて、さらに取り組みを強化してまいります。

なお、当該部門におきましては、政府から出されている新型コロナウイルス感染症対策の「基本的対処方針」やガイドラインに基づく要請に則したイベント実施等の協力を行ってまいります。これに伴う活動の制限等、一部の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。このような状況の下、SNSや動画ストリーミング配信プラットフォーム等を活用して、バラエティに富んだコンテンツの配信に努めることで、新規ファン層の獲得及び醸成に努めてまいります。

デジタル・コンテンツ部門につきましても、「乃木恋」等人気の高いスマートフォン向けのゲームアプリに関わる支援を継続する一方で、当社グループの自社IPコンテンツを含めた新たなアプリ開発や支援にも積極的に取り組むほか、“エンタメ色の強い代理店”という方向性をより強く打ち出し、様々なアプリ関連の案件においてプロモーションや企画制作の面で携わることで、さらなる事業規模の拡大に努めてまいります。

〔映像制作事業〕

映像制作事業につきましても、昨今の国内環境の変化に合わせた社内体制を構築したことで、安定的な制作を継続出来る体制となっております。

現在の当社グループの主流である、各テレビ局からの依頼に基づく番組制作案件を積極的に獲得し制作を継続してきたことで、次期におきましてもバラエティ番組の特番からのレギュラー化をはじめ、ドラマ制作等の案件が通期を通して高い確度で獲得できることを見込んでおります。今後も、業況に合わせた社内体制や予算管理体制の更なる強化を図り、UPの映像制作におけるノウハウと人材派遣で培った多くの制作会社や各放送局、各種放送プラットフォーム等とのリレーションを活かして、安定的且つ高品質の制作案件を継続的に手掛けることで、収益構造のさらなる強化を目指します。

新たに展開している広告動画制作事業につきましても、国内需要の変化に併せたインターネット上の動画広告の需要もあり、順調に推移しておりますが、前述したソーシャル動画データ及び分析サービスを展開する株式会社エビリーとの業務提携により、同社とアライアンスを組むことでナショナルクライアント等からの受注も受けており、今後の更なる業容の拡大を推進しております。

また、派遣事業につきましても、安定的に映像制作会社への派遣を行う一方で、引き続き優秀な人材の確保と養成・育成を積み上げてまいります。今後も当該新規事業を含めた積極的な展開を図ってまいります。

〔広告代理店事業〕

AFにおける広告代理店事業につきましても、イベントの企画・提案・開発のほか、企画に基づく商品企画のマネタイズもできる等、クライアントの要望を一手に引き受けられるノウハウを背景に、大手企業やスポーツチーム、有名アーティスト等とのタイアップを行っており、今後もグループの強みを生かした積極的な営業戦略によって、事業規模の拡大に努めてまいります。

また、FAPにつきましても、引き続きY o u T u b e等の動画配信プラットフォーム向けの広告案件を手掛けてまいります。T i k T o kやI n s t a g r a m、F a c e b o o k、L I N E A d s P l a t f o r m等、広告媒体としての活用度に拡がりを見せているデジタル広告プラットフォームに対しても、積極的な展開を図ってまいります。

[その他事業]

運送事業につきましては、昨今の国内環境の変化に併せ、当社グループの事業の集中とスリム化による収益力の強化を目的に、当該事業の売却ないし撤退を見込んでおります。当社の不動産賃貸事業につきましては、引き続き安定した運用を行ってまいります。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績や市場環境は、今後様々な要因によって変更となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2019年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,395,067	3,607,839
営業債権及びその他の債権	3,550,365	5,284,182
その他の金融資産	580,068	377,561
契約資産	18,278	62,786
たな卸資産	294,305	376,615
その他の流動資産	164,937	148,113
流動資産合計	8,003,022	9,857,100
非流動資産		
有形固定資産	2,196,019	1,633,356
のれん	5,220,930	5,237,060
無形資産	2,221,460	1,922,216
投資不動産	1,484,239	1,382,230
持分法で会計処理している投資	7,304,634	5,157,126
その他の金融資産	2,443,068	2,481,751
繰延税金資産	3,219	19,308
その他の非流動資産	24,806	9,929
非流動資産合計	20,898,379	17,842,979
資産合計	28,901,401	27,700,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,792,076	3,249,610
社債及び借入金	726,703	1,381,631
その他の金融負債	751,922	1,720,475
未払法人所得税等	130,959	190,105
引当金	142,772	32,940
契約負債	58,664	550,795
その他の流動負債	190,642	195,990
流動負債合計	9,793,740	7,321,550
非流動負債		
社債及び借入金	2,586,854	1,749,220
その他の金融負債	1,706,971	1,205,313
長期従業員給付	239,417	256,911
引当金	161,786	183,788
繰延税金負債	708,338	589,823
非流動負債合計	5,403,368	3,985,057
負債合計	15,197,108	11,306,607
資本		
資本金	5,308,249	6,566,249
資本剰余金	6,951,379	8,198,961
自己株式	△21,460	△29,309
その他の資本の構成要素	92,953	77,617
利益剰余金	1,662,897	1,955,790
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,994,019	16,769,309
非支配持分	△289,726	△375,836
資本合計	13,704,292	16,393,473
負債及び資本合計	28,901,401	27,700,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
継続事業		
売上収益	10,700,278	16,786,201
売上原価	8,130,473	13,087,172
売上総利益	2,569,805	3,699,029
販売費及び一般管理費	3,867,377	3,943,886
持分法による投資利益	2,784,002	852,491
その他の収益	214,858	217,467
その他の費用	96,040	82,097
営業利益	1,605,248	743,004
金融収益	30,127	255,315
金融費用	638,814	308,926
税引前利益	996,562	689,393
法人所得税費用	63,744	314,085
継続事業からの当期利益	932,817	375,307
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	185,153	—
当期利益	1,117,971	375,307
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,288,761	461,418
非支配持分	△170,790	△86,110
当期利益	1,117,971	375,307
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益		
継続事業	67.57	26.53
非継続事業	11.34	—
合計	78.91	26.53
希薄化後1株当たり当期利益		
継続事業	67.52	26.53
非継続事業	11.33	—
合計	78.85	26.53

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益	1,117,971	375,307
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	△5,680	△22,744
純損益に振り替えられることのない項目合計	△5,680	△22,744
税引後その他の包括利益	△5,680	△22,744
当期包括利益	1,112,290	352,562
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,283,081	438,673
非支配持分	△170,790	△86,110
当期包括利益	1,112,290	352,562

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年1月1日時点の残高	4,405,000	6,146,127	△2,911	71,506	522,778	11,142,500	△216,933	10,925,567
当期利益					1,288,761	1,288,761	△170,790	1,117,971
その他の包括利益				△5,680		△5,680		△5,680
当期包括利益合計	—	—	—	△5,680	1,288,761	1,283,081	△170,790	1,112,290
支配継続子会社に対する持分変動		△97,997				△97,997	97,997	△0
新株の発行	149,999	149,999				299,999		299,999
新株予約権の発行				44,215		44,215		44,215
新株予約権の行使	753,250	753,250		△11,500		1,495,000		1,495,000
剰余金の配当					△154,231	△154,231		△154,231
自己株式の取得			△18,636			△18,636		△18,636
自己株式の処分			87			87		87
利益剰余金への振替				△5,588	5,588	—		—
所有者との取引額合計	903,249	805,252	△18,549	27,126	△148,643	1,568,436	97,997	1,666,433
2020年12月31日時点の残高	5,308,249	6,951,379	△21,460	92,953	1,662,897	13,994,019	△289,726	13,704,292
当期利益					461,418	461,418	△86,110	375,307
その他の包括利益				△22,744		△22,744		△22,744
当期包括利益合計	—	—	—	△22,744	461,418	438,673	△86,110	352,562
新株の発行	249,999	239,581				489,581		489,581
新株予約権の発行				23,409		23,409		23,409
新株予約権の行使	1,008,000	1,008,000		△16,000		2,000,000		2,000,000
剰余金の配当					△168,524	△168,524		△168,524
自己株式の取得			△7,911			△7,911		△7,911
自己株式の処分			62			62		62
所有者との取引額合計	1,257,999	1,247,581	△7,848	7,409	△168,524	2,336,617	—	2,336,617
2021年12月31日時点の残高	6,566,249	8,198,961	△29,309	77,617	1,955,790	16,769,309	△375,836	16,393,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	996,562	689,393
非継続事業からの税引前利益	228,851	—
減価償却費及び償却費	874,637	1,017,952
減損損失	—	55,152
株式報酬費用	44,215	23,409
受取利息及び受取配当金	△15,261	△7,903
支払利息	141,973	62,851
持分法による投資損益 (△は益)	△2,784,002	△852,491
固定資産売却損益 (△は益)	2,453	△1,680
固定資産除却損	32,755	15,039
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正 価値変動	556,249	2,650
株式交換差益	△246,078	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	279,269	△498,913
契約資産の増減額 (△は増加)	19,021	△44,508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	588,874	△82,310
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	—	△1,423,942
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,272,398	493,696
契約負債の増減額 (△は減少)	△81,958	492,131
預り金の増減額 (△は減少)	17,972	1,020,496
引当金の増減額 (△は減少)	△51,340	△87,031
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,647	17,494
その他	162,702	85,217
小計	2,069,945	976,703
法人所得税等の支払額	△392,032	△373,177
法人所得税等の還付額	—	73,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,677,912	676,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	500	200,000
有形固定資産の取得による支出	△117,282	△107,231
有形固定資産の売却による収入	29,511	122,534
無形資産の取得による支出	△19,978	△57,601
投資不動産の取得による支出	△9,500	△703
投資有価証券の取得による支出	△954,082	—
投資有価証券の売却による収入	14,811	—
出資金の払込による支出	△10,394	△65,835
保険積立金の積立による支出	△81,941	△58,502
保険積立金の解約による収入	43,494	53,674
敷金保証金の差入による支出	△156,073	△83,283
敷金保証金の回収による収入	27,723	81,800
資産除去債務の履行による支出	△935	△22,058
利息及び配当金の受取額	15,261	3,007,903
事業譲受による支出	—	△27,500
連結範囲の変更を伴う子会社株式の株式交換による 支出	△937,390	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,000,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,225,247	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
持分法で会計処理している投資の取得による支出	△2,108,624	—
その他	11,149	14,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,028,502	57,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△318,003	500,000
長期借入れによる収入	766,000	480,000
長期借入金の返済による支出	△1,485,979	△1,112,946
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△75,760	△49,760
新株発行による収入	299,999	497,322
自己株式の取得による支出	△18,636	△7,911
自己株式の売却による収入	87	62
利息及び配当金の支払額	△279,858	△217,081
リース負債の返済による支出	△609,343	△611,608
新株予約権の行使に伴う収入	1,495,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,493	△521,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,377,083	212,772
現金及び現金同等物の期首残高	4,772,151	3,395,067
現金及び現金同等物の期末残高	3,395,067	3,607,839

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	covid-19に関連した賃料減免の借手の会計処理の改訂
IFRS第7号 IFRS第9号 IFRS第16号	金融商品：開示 金融商品 リース	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「映像制作事業」、「広告代理店事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- | | |
|------------------|--|
| 「総合エンターテインメント事業」 | : タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理
イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営・管理など |
| 「映像制作事業」 | : 各種映像コンテンツの企画・制作
映像制作スタッフの養成及び派遣など |
| 「広告代理店事業」 | : タレント・アーティスト等のキャスティング
デジタル広告及びプロモーションの企画・開発など |

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	5,802,493	3,841,614	661,268	10,305,376
セグメント間収益	89,425	5,366	30,046	124,838
合計	5,891,918	3,846,980	691,314	10,430,214
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	2,287,225	137,769	△88,551	2,336,444

金融収益

金融費用

税引前利益

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	394,902	10,700,278	—	10,700,278
セグメント間収益	1,741	126,579	△126,579	—
合計	396,643	10,826,857	△126,579	10,700,278
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	△41,664	2,294,779	△689,530	1,605,248

金融収益

30,127

金融費用

638,814

税引前利益

996,562

(単位：千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
セグメント資産	15,075,947	3,523,964	1,182,830	19,782,742
セグメント負債	5,405,458	1,789,993	366,435	7,561,886
その他の項目				
減価償却費及び償却費	549,455	114,988	40,217	704,661
持分法で会計処理している投資	7,286,141	—	—	7,286,141
資本的支出	2,801,326	57,762	862	2,859,951

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
セグメント資産	2,433,093	22,215,836	6,685,564	28,901,401
セグメント負債	1,193,187	8,755,073	6,442,034	15,197,108
その他の項目				
減価償却費及び償却費	63,675	768,337	64,632	832,969
持分法で会計処理している投資	18,492	7,304,634	—	7,304,634
資本的支出	9,763	2,869,714	30,348	2,900,063

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△689,530千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債並びにその他項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	10,096,624	4,421,145	1,895,849	16,413,619
セグメント間収益	176,335	1,902	110,056	288,294
合計	10,272,960	4,423,047	2,005,906	16,701,914
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	1,138,512	129,548	207,896	1,475,958

金融収益

金融費用

税引前利益

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	372,582	16,786,201	—	16,786,201
セグメント間収益	288	288,582	△288,582	—
合計	372,870	17,074,784	△288,582	16,786,201
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	△45,487	1,430,470	△687,466	743,004

金融収益

255,315

金融費用

308,926

税引前利益

689,393

(単位：千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
セグメント資産	12,165,617	3,718,319	1,435,170	17,319,107
セグメント負債	5,369,145	1,914,397	745,662	8,029,205
その他の項目				
減価償却費及び償却費	729,316	118,365	36,465	884,148
減損損失	—	—	—	—
持分法で会計処理している投資	5,149,295	—	—	5,149,295
資本的支出	68,924	23,806	526	93,257

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
セグメント資産	2,253,624	19,572,732	8,127,348	27,700,080
セグメント負債	1,139,494	9,168,700	2,137,906	11,306,607
その他の項目				
減価償却費及び償却費	65,305	949,453	68,499	1,017,952
減損損失	55,152	55,152	—	55,152
持分法で会計処理している投資	7,831	5,157,126	—	5,157,126
資本的支出	1,428	94,685	63,945	158,631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△687,466千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債並びにその他項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益 (千円)	1,103,608	461,418
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期利益 (千円)	185,153	—
合計	1,288,761	461,418
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	16,332,497	17,393,400
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	12,918	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	16,345,415	17,393,400
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	67.57	26.53
非継続事業	11.34	—
合計	78.91	26.53
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	67.52	26.53
非継続事業	11.33	—
合計	78.85	26.53
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 3,202,940株) 株式会社KeyHolder 第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 120,000株) 株式会社KeyHolder 第4回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 193,450株)	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 1,602,940株) 株式会社KeyHolder 第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 300,000株) 株式会社KeyHolder 第4回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 192,150株)

(注) 1. 当連結会計年度における希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同額であります。

2. 当社は、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。